2025年2月14日

各　位

会 社 名 株式会社西部技研
代表者名 代表取締役社長執行役員　隈　扶三郎
（コード:6223、東証スタンダード）
問合せ先 取締役上席執行役員経営管理本部長　平川　美和
（TEL.092-942-3511）

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、当社の現状を分析し、今後の取り組み方針について決議しましたのでお知らせいたします。

なお、詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」をご覧ください。

以　上

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

株式会社西部技研（証券コード:6223）

2025年2月14日

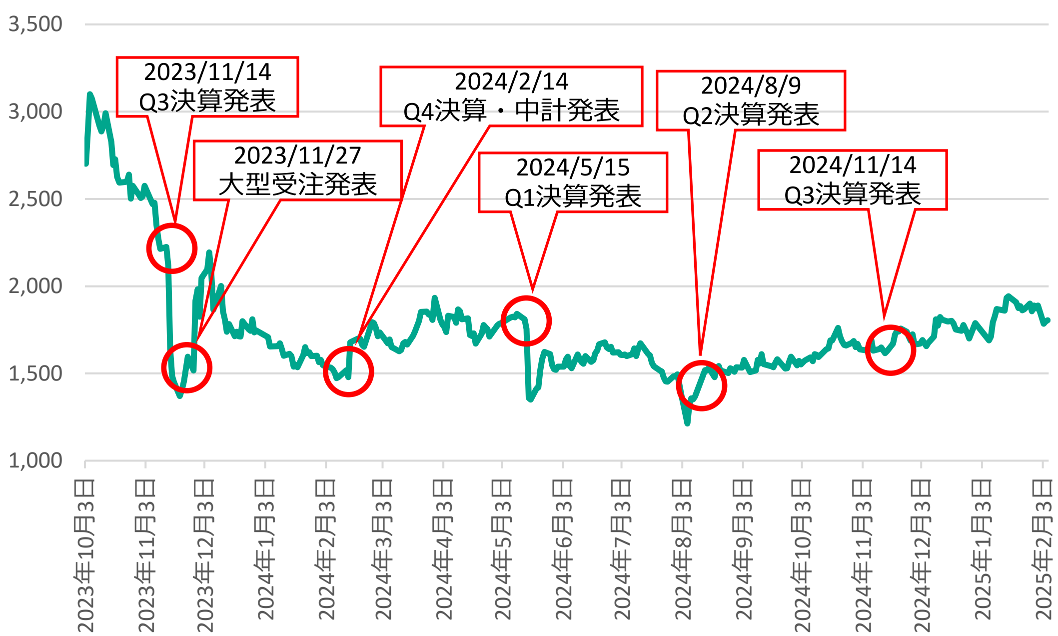
将来見通しに関する注記
本資料に掲載されている見通し数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであるため、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績はこれと異なる可能性がございます。

SEIBU GIKEN

Copyright@ 2025 SEIBU GIKEN CO., LTD. All Rights Reserved.

現状分析：市場評価について

■株価推移



■PBR（株価純資産倍率）

PBR

＝株価（2024/12末）/ 1株当たり純資産額

＝1,789円/1,459.16円

＝1.23倍

(2023/12末：1.34倍)

■PER（株価収益率）

11.0倍（2024/12末）

(2023/12末：9.7倍)

- 株価は、上場後より中国経済の不透明感を背景に下降トレンドとなる中、2023年12月期Q3決算発表（2023/11/14）にて、2023年12月期の通期利益予想の下方修正を示唆した後に下落（2024/1/29 修正発表）。以降、中国景気低迷やEV投資への向かい風が報道される中、2023年通期実績および2024年3Qまでの実績を受けて、株価は上場時よりも低い水準で推移。
- 通期業績見込みに対する実績の乖離により、会社予想（利益）に対する信用度が低迷していると認識。
- 株価向上に向けて、会社の知名度および中期経営計画の認知向上、成長投資、実績を示していく必要性を認識。

Copyright@ 2025 SEIBU GIKEN CO., LTD. All Rights Reserved.

現状分析：市場評価について

■機関投資家からの市場評価に関するコメント

～株式市場との評価ギャップに関する指摘～

【要因１：知名度の低さ】

「上場後間もないこともあり、市場に向けてアピールを行っていく段階。知名度が低いことが低PERの要因の一つと考察される」

「当社を認知している投資家の中には、トラックレコードが無いことに加え、足元の中国市場の懸念から現段階では様子見をしている投資家がいるのではないか」

【要因２：中長期計画に対する不透明感】

「長期ビジョン、中期経営計画において、開示されている目標数値達成の根拠が見えづらい」

「エンドユーザー市場の成長性は認識できるものの、当社製品がなぜ選ばれ、どのように売上やシェアが成長していくのかイメージしづらい」

⇒ 機関投資家・個人投資家に対して、当社の現状や成長戦略の認知度を高める必要性を認識

Copyright@ 2025 SEIBU GIKEN CO., LTD. All Rights Reserved.

現状分析：資本コストおよび資本効率について

■株主資本コスト（推計）

① CAPMベースの株主資本コスト：6～8%

CAPMベース株主資本コスト＝Rf+β(Rm-Rf)=約6%
【前提　Rf：リスクフリーレート＝10年国債利回り＝1.05、β＝0.9、Rm-Rf：リスクプレミアム＝約6%】
→サイズプレミアムを考慮した場合の株主資本コスト＝約6%＋サイズプレミアム（約2%）＝約8%

② 益利回りベースの株主資本コスト：1/PER＝約9%

益利回りベース株主資本コスト＝市場株価に織り込まれた株主の期待収益率＝1株当たり純利益/株価＝1/PER

③ 一部の機関投資家から提示された株主資本コスト：8～12%

⇒市場からは、一般的な手法であるCAPMベースの株主資本コストよりも高い収益性が期待されていると認識

■ROE

＝11.8%（2024/12）

＝売上高純利益率×総資産回転率×財務レバレッジ＝(当期純利益/売上高)×(売上高/総資産)×(総資産/純資産)＝10.4%×0.75回×1.51倍

（2023年12月期のROE＝15.4%＝売上高純利益率×総資産回転率×財務レバレッジ＝11.9%×0.73回×1.77倍

【参考】
2023年度の全市場の製造業の平均ROE：9.26%
2023年度のスタンダード市場の製造業の平均ROE：6.19%

Copyright@ 2025 SEIBU GIKEN CO., LTD. All Rights Reserved.

企業価値向上に向けた取り組み

企業価値向上（PBR1倍以上）

■ ROEの向上

2024年実績		2026年目標
11.8%	→	12%

成長戦略（中期経営計画2024-2026）
の着実な遂行による利益の向上

2024年 営業利益		2026年 営業利益目標
40.3億円	→	43.2億円

■ 株主資本コストの低減

IRの強化

① IR資料の充実を図る
・決算説明資料の充実（継続）
・IRサイトの充実（継続）
・スポンサードリサーチレポート等による認知向上（新規）

②機関投資家との対話の継続
・2024年2月に発表した中計に関する意見を聴取
→成長を見込むエンジニアリング事業の説明が不十分

2025年の決算説明にて追加説明

投資、株主還元のバランスのとれた資本政策の実行

Copyright@ 2025 SEIBU GIKEN CO., LTD. All Rights Reserved.

キャッシュ・アロケーション（2024-2026）

・将来の成長に向けての生産能力や生産性の向上、事業領域拡大のための投資を優先
・株主還元は配当を基本とし、利益成長と資本効率の状況に合わせて自社株買いを実施

資金の源泉と使途計画（2024～2026年度の3年間）

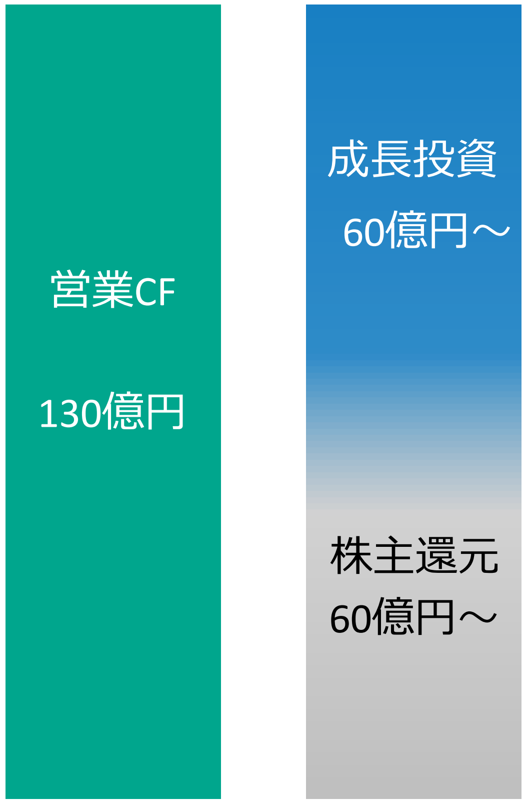
営業キャッシュフロー
130億円

投資キャッシュフロー
60億円～

生産能力増強
・国内除湿ローター工場の新設
（追加費用として約5億円）
生産性の向上
・中国の板金工場の新設（約20億円）
・定常的な生産性向上（20億円）
事業領域拡大の投資
・エンジニアリング事業拡大等のための投資
（提携やM&Aなど含む、10億円～）

株主還元
60億円～

●配当性向：
40%以上を目安とする
●自社株買い：
- 資本効率や業績、資金状況を勘案し、機動的に実施
- 本中期経営計画期間中に20億円を予定



Copyright@ 2025 SEIBU GIKEN CO., LTD. All Rights Reserved.